

特定非営利活動法人 全国GIS技術研究会

「e-マップさむかわ」本格運用開始 寒川町における地理空間情報公開の取り組みについて

寒川町都市建設部都市計画課 米山 紀一

1. はじめに

寒川町は、地理院地図を利用した地図情報サービスである「e-マップさむかわ」の本格的な運用を平成26年10月から開始しました。

2. コンテンツの概要

「e-マップさむかわ」は、①防災情報、②都市計画情報、③観光情報、④施設情報の4分野で構成されています。

なかでも、新規のコンテンツである地震ハザードマップは、「土地の成り立ちを理解してもらったうえで留意すべき災害についての情報を提供する」をコンセプトに作成しました。今後は、このハザードマップを活用し、住民の方が災害発生時に、自らの判断で避難行動等が行えるような普及活動を進める必要があると考えています。

3. システムの構築

「e-マップさむかわ」のシステムは、外部委託等はせず、寒川町が国土地理院及びNPO法人全国GIS技術研究会の協力を得て構築しました。



三者の主な役割は、寒川町が①全体的なシステムの設計、②コンテンツの作成を行い、国土地理院には、①土地利用条件図等の地図情報の提供、②地震ハザードマップの解説文等の専門分野の支援、NPO法人にはシステム作成等の技術的な支援をいただきました。なお、平成25年7月に寒川町と国土地理院の間で締結した「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結し、これにより国土地理院からの協力が実現しております。この取組は、公開したい地理空間情報を保有しながら、財政的、技術的な課題等で公開に至らない寒川町と同様の地方自治体の一つのモデルケースになるのではないかと考えております。

4. 今後の展開

(1) コンテンツの充実

現在の公開中のコンテンツに加え、洪水ハザードマップの公開、また、町独自のコンテンツを充実させ、引き続き積極的な情報公開を行っていきたいと考えています。



(2) システムの継続及び発展

先述の協定締結により、地理院マップケース等のツールが利用可能となり、システム構築が容易になりました。公開情報の更新、システムのバージョンアップ等を行うスキルを寒川町内部に定着させ、システムを安定的に提供する体制を整えていきたいと考えています。

(3) システムの活用

「e-マップさむかわ」は本格的な運用が開始されたばかりで、閲覧は可能ですが、まだ活用段階に至っていません。例えば、自治会単位の防災講習会等の住民活動に活用いただけるような取り組みを行いたいと考えています。

5. おわりに

この度、「部署間の協力体制が良く見え、継続性が期待される。町独自の取り組みとして応援したい。」などの理由から、「電子国土功績賞2014」を受賞いたしました。ご協力をいただいたすべての方に、この場を借りて感謝申し上げます。



特定非営利活動法人全国GIS技術研究会

URL : <http://www.npo-zgis.or.jp/>